

平成 29 年度税制改正要望（地方創生関連）

地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充[拡充]

- ・ 東京一極集中の是正を図るため、地方拠点強化税制において、① オフィス減税について、平成 29 年度に引き下げられる税額控除率を現行水準まで引き上げ、② 雇用促進税制について、質の高い雇用・U I J ターンの促進等に資する優遇措置を拡充するとともに、③ 支援対象外地域の見直し等を検討する。

新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の所要の措置[新設]

- ・ 地方創生の観点から都市農業の重要性を鑑み、都市農業が安定的かつ確実に継続されるよう、都市農業振興基本法に基づく都市農業振興基本計画を踏まえ、必要な税制上の措置を講ずる。

都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置[延長]

＜国土交通省、内閣府（防災担当）と共同要望＞

- ・ 大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図るため、都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税標準の特例措置を 2 年間延長する。